

北九州市立大学の社会人教育プログラム： i-Design コミュニティカレッジの創設と運営

中尾 泰士

概要

北九州市立大学が2019年度に開始した社会人向け教育プログラムである「i-Design コミュニティカレッジ」について、その立ち上げの経緯や運営状況についてまとめた。3年間分の履修生集団の分析を行うとともに、「i-Design コミュニティカレッジ」の課題や今後の展望について考察した。

キーワード：社会人教育，生涯教育，大学開放

1. はじめに

近年、IT人材の不足が叫ばれていることに代表されるように、社会の産業構造が変化していることから、大学でのリカレント教育の重要性が叫ばれている。そのような状況の中、北九州市立大学（以下、本学）が提供する社会人教育プログラムである「i-Design コミュニティカレッジ（以下、IDCC）」は2019年度に開設され、2022年度現在で3期目を迎えている。本論文では、社会人教育プログラムを本学が構想するにあたって、どのような思考プロセスを経たのか、また、どのように運営されているのかを担当者として振り返りつつ紹介していきたい。

2. IDCC プログラムの現状

2022年度現在、IDCC教育プログラムはおおよそ以下のようなものになっている：

- 応募要件：高校卒業程度の学力をもつ25歳以上の者
- 履修期間：1年間
- 履修領域：「学問と人生」「地域創生」「こころの科学」「多様な世界との対話」

「社会人のためのデータサイエンス基礎」の5領域

- 修了要件：履修領域ごとに設定された社会人専用科目（以下、「領域科目」）2科目の単位修得に加え、履修者が自由に選んだ一般学生向け科目（以下、「i-Design 科目」）2単位以上の単位を修得すること¹

このうち、「領域科目」については、1学期が「基礎」、2学期が「演習」として実施される。1学期の「基礎」では、その領域に集った履修生全員が担当講師と対話しながら学習を行う科目、2学期の「演習」では、必要に応じてさらに小さなグループに分かれて、それぞれの担当講師とゼミ形式で学習を進める科目である。なお、本教育プログラムは文部科学省が定める履修証明制度に則ったものであり、修了者には履修証明書が交付される。履修の流れを図1に示す。

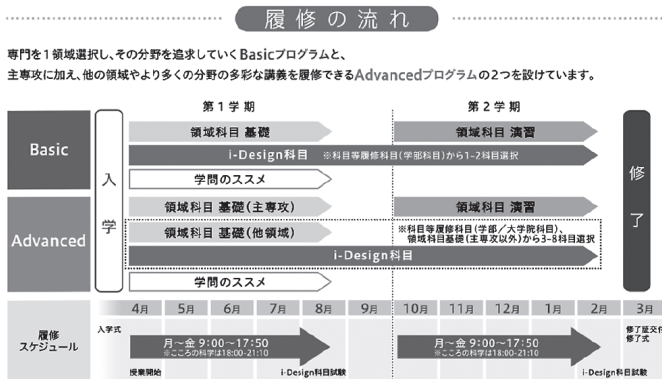


図1：IDCC 履修の流れ（履修生募集パンフレットより）

「i-Design 科目」とは、本学の学部学生向けに開講されている科目から、履修生が自分の興味関心にあわせて自由に選べる科目群を指す。一般の学生と同じ教室で社会人学生が学ぶことは、学生・社会人双方にとって互いに刺激を与え合う環境だと考えている。また、クラスの中に社会人学生がいるということは、その授業を担

¹ この修了要件は「ベーシック」プログラムの要件である。「アドバンスト」プログラムについては、「i-Design」科目の修得単位数が6単位以上が必要となる。

当する教員にとっても自らを成長させるきっかけにもなる。

そのほか、図1にあるように、単位付与は行われませんが、大学のICT環境や文献検索の技法、レポートの書き方など大学での学びを支援するために、1学期に「質問のススメ」というクラスを開講している。

3. IDCC 創設までの経緯

本学の第2期中期目標期間（2011～2016年）における社会人教育に関する目標を抜粋すると：

第4 社会貢献に関する目標

1 地域社会への貢献

地域社会との幅広い連携協力や地域課題への提言などを通じて、地域の活性化に貢献する。また、公開講座や**社会人教育など、各種の大学開放を通じて、市民に対する多様な学習機会を提供する。**（強調は筆者）

という記述がある [1]。第2期中期目標期間中、本学の学長を務められた近藤倫明学長は、社会人教育に関する強い想いを抱いておられ、社会人向けの大学教育プログラム開設を視野に入れて、当該中期目標期間中には立教大学「立教セカンドステージ大学」²などの先進取組事例の視察、インターネットを使った地域住民へのニーズ・アンケート調査などが行われた。

それを受けて、本学の第3期中期目標期間（2017～2022年）には：

第2 教育に関する目標

1 教育の充実

（中略）

(3) 社会人教育

アクティブシニアを含めた社会人教育について、学部・学群及び大学院における教育も活用し、地域のニーズを踏まえた新たな制度を導入する。

² <https://rssc.rikkyo.ac.jp/>

という記述がなされることになった [2]。大きな変化として、社会人教育が第2期の「社会貢献」から第3期では「教育」に関する目標に移動したこと、および、「社会人教育」に関する事項が独立して記載されるようになったことがあげられる。

この第3期中期目標に対応する、本学の第3期中期計画では当該目標に対応する計画項目に：

第1 教育に関する目標を達成するための措置

1 教育の充実に関する目標を達成するための措置

(中略)

(3) 社会人教育に関する目標を達成するための措置

① アクティブシニアを含めた社会人教育の充実

アクティブシニアのほか、社会人の学び直しやキャリアアップを支援するため、学校教育法に規定されている履修証明制度を活用するなど、大学の知を生かした社会人向けの教育プログラムを平成31年度までに開発・設計し、提供する。

② 社会人ニーズを踏まえた教育プログラム

新しい社会人教育プログラムは、受講しやすい時間帯や科目数の設定、修得した科目の正規課程入学後における単位認定など、社会人のニーズを踏まえたものとする。

との記載がなされた [3]。

以上のような制約条件の下、第3期中期目標期間開始にあわせて就任された松尾太加志学長から、筆者は社会人教育プログラム開設に向けた検討を指示された。

4. 大学における社会人教育の必要性とニーズ調査

ここで、大学における社会人教育の必要性が叫ばれるようになった背景を筆者なりに整理しておく。2017（平成29）年の文部科学省の中央教育審議会：大学分科会将来構想部会：制度・教育改革ワーキンググループの論点整理（案）では、「7. リカレント教育」という項目を設けている [4]。その中に：

IT 技術等の進展に伴う産業構造の変化や長寿命化社会の到来といった経済・社会の急速な変化に応じて、職業や働き方の在り方が様変わりしている中で、生涯を通して社会で活躍し、また我が国の労働生産性の向上を実現するためには、社会に出た後も学び続けることにより、新たに必要とされる知識や能力、技術を身に付けていくことが不断に求められる。

という文言が見られる。また、「人生 100 年時代を迎え、人生の中で何度も学び直し、学び足しが求められる中、日本では学生に占める社会人学生の割合が非常に少ない」ことを課題ととらえ、「女性の再就職支援機能の強化」「人生の中で 3 回大学に入るのが当たり前の社会を創るべき」「新しい知識やスキルを学んだり、自らの知識やスキルに必要な学び直しを行うことが社会人の学習の中心となるべき」などの文言も見られる。その一方、社会人が学び直す際の障害要因として、「費用が高すぎる」「1 年未満の短期間で学べる教育プログラムが少ない」という指摘がされ、また、必要な取組として、「学び直しに関する情報を得る機会の拡充」が挙げられている。

これらの表現から読み取れることは、社会の高齢化と生産年齢人口が減少する傾向に対応し、高年齢層や女性を労働力として活用するための教育プログラムが国として求められているということだろう。一方、大学側としては、より厳しくなる 18 歳人口の減少に対応し、新たなマーケットとしての社会人対象教育プログラムを開発する必要があげられる。

このように、社会全体から見ても、教育プログラムの提供者としての大学側から見ても、社会人教育充実の必要性は理解できる。しかしながら、問題はそれを「どうやって」実現するかということにある。本学が立地する地域の社会人にどのような教育ニーズがあり、それを本学が提供できるかどうかを検討する必要があるほか、徴収できる受講料と教育プログラム提供にかかる費用の収支バランスも検討しなければならない。

そこで、新しい社会人教育プログラムのあり方を検討するため、本学が 2017 年に行った「社会人教育に関するニーズ調査結果」[5]から一部を抜粋して示す。インターネットを使って、本学が位置する北九州地域に在住する 20 歳以上の社会人を対象として社会人が大学で学習する意識について調査したものである。回収数は 1456 名で、この数は当該地域人口に占める比率で約 0.2%に相当する。

社会人教育に関する興味については、「興味がある」「どちらかといえばある」をあわせて約 57% が肯定的であった。男女別にみると、肯定的な回答は男性が約 56%、女性が約 59% とわずかながら女性の方の比率が高い（表 1）。

選択肢	男性	女性	総数
興味がある	117	144	261
どちらかといえばある	249	322	571
ない	299	325	624
合計	665	791	1456

表 1：社会人教育に興味があるかという問いへの回答結果

次に、受講したいプログラムについての調査結果を表 2 に示す。30・40 代の女性は幅広い内容に興味関心がある傾向にあり、30・40 代と 60 歳以上の男性は「教養」の受講希望が多いことがわかる。また、30・40 代の男性には、経済学・経営学に関する需要も一定数ある。

受講料については、男女どの年代でも 3 万円までと回答した人数が多い。一方で、10 万円台まで負担できると回答したのは、20 代と 30・40 代の女性、30・40 代と 60 歳以上の男性に比較的多い。さらに、30・40 代の一部には 20 万円程度まで負担可能と回答する層が一定程度存在する（表 3）。

以上のような調査データを基礎として、IDCC の教育プログラムの骨格を構想していった。まず、受講料については、10 万円程度を徴収する「ベーシック」プログラムと 20 万円程度を徴収する「アドバンスト」プログラムの 2 本立てで構成することにした。名称については、最終的に「私がデザインする学び」「私がデザインする地域」のような思いを込めて「i-Design コミュニティカレッジ」と定めた。

北九州市立大学の社会人教育プログラム：
i-Design コミュニティカレッジの創設と運営

		合計(人)	教養	心理学	異文化(*)	福祉・健康	北九州学	経営学	経済学	法学	その他	特になし
男	20代	66	11	12	8	5	2	10	12	5	0	1
	30・40代	293	56	40	28	18	30	41	43	28	0	9
	50代	170	45	30	19	14	19	9	11	16	1	6
	60歳以上	251	71	30	24	25	40	8	22	19	3	9
女	20代	220	38	52	40	31	13	15	14	11	2	4
	30・40代	631	115	144	80	104	52	59	28	33	4	10
	50代	133	31	37	15	18	14	7	2	8	0	1
	60歳以上	155	38	30	22	21	21	5	6	8	0	4
合計		1919	405	377	236	236	191	154	138	128	10	44

表 2：年齢・男女別受講したいプログラム（複数回答）への回答結果。「異文化」は正確には「異文化コミュニケーション」である。網掛けは回答者数が比較的多い項目。

		合計(人)	～3万円	～5万円	～10万円	～20万円	それ以上
男	20代	26	9	11	5	1	0
	30・40代	123	61	21	25	10	6
	50代	88	40	24	16	3	5
	60歳以上	129	67	37	21	3	1
女	20代	92	38	22	25	6	1
	30・40代	252	115	65	42	14	16
	50代	53	28	12	9	3	1
	60歳以上	69	45	13	4	5	2
合計		832	403	205	147	45	32

表 3：支出できる受講料についての回答結果。網掛けは回答者数が比較的多い項目。

5. 具体的な教育プログラム内容の検討

受講料を定めれば、おおまかな収支計画が可能になる。年間 10 万円程度の受講料を徴収するとして、仮に年間 50 名程度の受講者がいるとすると総収入は約 500 万円になる。この程度の収入増では、社会人教育プログラム用に新たに教員を雇用することは難しい。したがって、提供する教育プログラム内容としては、本学がすでに持っている人的資源を活用することを基本として検討をはじめた。

まず、女性の幅広い年代に高い需要がある「心理学」に関する領域を設定することが、本学に心理学を専攻している教員が多数存在していることから比較的早い段階で固まった。また、この領域については、年齢的にも仕事を持つ社会人が多いことが予想されるため、平日夜間の開講とすることにした。

表2を見れば、女性において「異文化コミュニケーション」という分野にも大きなニーズがあるように見える。これは主として、英語や韓国語などの「語学」に関する興味のものであったが、大学での学びという観点から、単なる語学学習にとどまらず、異文化理解という枠組みに広げ、さらには、女性が感じる社会的障壁をアカデミックに考える教育プログラムとして検討していった。幸い、このようなテーマで研究活動をしている女性教員が学内に複数いたため、その協力を得て、この領域の開設を目指すことにした。

男性の 60 歳以上についてニーズの高かった「教養」については、「教養」という漠然とした領域をどう具体的な教育プログラムに落とし込むかが悩ましい点であった。最終的には、昔語りをする高齢男性が多いという、筆者の日常的な経験から、自分のキャリアや人生を日本や世界の同時代史とともに振り返る「自分史」作成支援プログラムを構想した。また、主として定年退職後の男性を想定して、その経験と能力を地域課題の解決に活用してもらうための「地域創生」コースを設定した。

以上のように、定量的アンケート調査をもとに、学内の人的資源の状況も考慮しつつ、各領域の内容と対象とするペルソナを設定して、担当していただく教員の協力を取り付けていった(表4)。

領域名	学問と人生	地域創生	こころの科学	多様な世界との対話
ペルソナ	自分のキャリアを振り返りたい男性シニア	自分のキャリアを地域に活かしたい男性シニア	心理学に興味がある女性全般	語学学習を含む異文化への興味、社会の現状への違和感を持つ（主として）女性
主な目標	自分史の作成	地域課題への取組	心理学の基礎の理解	複数の視点の獲得と社会変革の芽を持つ
協力教員	基盤教育センターに所属する歴史、国際関係などを専門とする教員	地域創生学群を構成する教員	文学部人間関係学科に所属する心理学を専門とする教員	外国語学部に所属する女性のエンパワメント活動を行っている教員

表 4：構想当初に設定したペルソナ。設定したペルソナはあくまでイメージであり、各領域の履修を特定のジェンダーに限るものではない。なお、「多様な世界との対話」については、担当教員の事情により、2019年度の開設は見送ることになった。

6. 履修生確保

通常、大学の主要なマーケットは18歳人口であり、彼らは多くの場合、高校、もしくは、予備校などに所属しているため広報対象は明確である。また、大学には彼らに対する入試広報のノウハウもある程度蓄積されている。

しかし、大学で学びたいという社会人層がはたしてどこに存在して、彼らにどうアプローチすればよいのかは大学にとって未知のミッションであった。メディアを使った大々的な広告を展開することは資金面から現実的ではなく、よく言われるSNSを使った告知についても、そもそもSNSにおいて事前にある程度のフォロワー集団を持っていないければ意味がない。ただ、幸いなことに、北九州市の「市政だより」への告知掲載は可能であり、また、担当職員の努力で新聞広告や交通広告などへの掲出もいくらかはすることができた。そのほか、北九州市内の別の社会人教育プログラムである「周望学舎」³や定年退職前セミナーへの出張説明会、市民センターや北九州市関連施設でのパンフレットやポスターの掲出など、教職員が協力して思いつく範囲の広報にいそしんだ。

³ 正確には「北九州市立年長者研修大学校 周望学舎」(<https://kitakyu-nenchodai.com/index.php?id=886>)

広報ポスターやチラシにおいて、筆者らが意識したのは、目にする人が「大学の学生募集＝高校生向け」と短絡的に思わず、関心のある社会人に「自分に向けた」プログラムであると気づいてもらうためにはどうしたらよいかということである。その広報コンセプトを考えるにあたって、担当職員らと話し合っている際に浮かんだアイデアが、「今さら学生」というフレーズを「今から学生」に「添削する」というビジュアルコンセプトであった（図2）。多少の反感も含め、告知ポスターをよく「見て」もらうことで、この教育プログラムが「自分に向けられた」ものであることを認知していただき応募につなげたいと考えた。幸いなことに、2019年度に1期生として受け入れた履修生の応募動機の中に、このポスターへの言及が一定数あり、広報効果を感じることができた。



図2：2019年度履修生募集用キービジュアル。モデルはIDCCの近藤倫明塾長。

そのほか、本学のキャンパスに実際に来ていただいて、大学の雰囲気を感じてもらうイベントを「1-day Open Campus」として2018年度中に複数回開催するなどして1期生の応募を待った。

7. 履修生募集実績

履修生の受け入れについては、応募書類を提出した人に対し、各領域を担当する教員による書類選考と面接を経て、本学が提供する教育内容と応募者の希望との間に不一致がないかどうか、自宅等からの通学に障害がないかなどの確認をして、特

に問題がなければ受講を許可することにした。

領域名／年齢	40代	50代	60代	70代	80代	総計
学問と人生	1	1	4	1		7
地域創生	1	1	5	2	1	10
こころの科学	5	16	9	3		33
総計	7	18	18	6	1	50

表5：2019年度IDCC履修生の状況

結果的に2019年度に受け入れたIDCC第1期生は3つの領域で表5のような人数になった。募集を始める前は果たして集まるのか非常に不安に思っていたが、結果的には多くの履修生を迎えることができ、担当職員らと胸をなでおろしたことを覚えている。この1期生の募集結果を受けて、本学が立地する地域の社会人にも大学で学びたいという一定のニーズがあることがわかって心強く思った。

つづく2020年度のIDCCの募集は、それまでの3つの領域に加えて、開設を延期していた「多様な世界との対話」を加えた4つの領域で行って、履修者の決定も2019年度内に終えていた。しかしながら、2019年度末から日本社会にも広まった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による社会の混乱状況から、2020年度のIDCC受け入れは中止の止むなきに至った。大学のキャンパスで、同じ社会人の仲間や一般の学生とともに学問を学んでもらうというコンセプトの教育プログラムにおいて、大学のすべての授業をオンラインで実施せざるを得なかった2020年度の状態を思うと致し方なかったと思う。ただ、すでに履修許可を出していた応募者たちには大変申し訳ない結果となった。

徐々に対面授業も再開された2021年度については、一部、まだ受け入れ人数に余裕のあった「地域創生」領域について若干の追加募集を行ったものの、基本的に2020年度に受け入れを予定していた方たちに改めて履修の意思を確認し入学してもらうことにした。1年間の時間が経つうちに、転勤や家族の状況などの環境変化で残念ながら受講できなくなった方もおられたが、表6のような履修生を迎えた。

領域名	30代	40代	50代	60代	70代	総計
学問と人生		1	1	3	2	7
地域創生		2	1	3	2	8
こころの科学	3	3	6	1	2	15
多様な世界との対話		1	3	6	1	11
総計	3	7	11	13	7	41

表 6：2021 年度 IDCC 履修生の状況

2022 年度は、本学の国際環境工学部が行っていた「enPiT-everi」事業の後継として、「社会人のためのデータサイエンス基礎（以下、「データサイエンス」と略記）」という領域を新たに追加して募集を行った（表 7）。この領域は、平日の夜間開講に加えて、オンライン学習（オンデマンド動画＋リアルタイム配信）も取り入れることで、遠方においても受講可能なプログラムとして提供した。コロナ禍が思いがけず日本社会にもたらしたオンライン環境の普及という副次的効果と学習内容がうまくマッチしたものといえる。

領域名	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	総計
学問と人生					2	3	1	6
地域創生			2	3				5
こころの科学		1	2	5	4	1		13
多様な世界との対話	1		2	2	4	2	1	12
社会人のためのデータサイエンス基礎		2	3	6	3	1		15
総計	1	3	9	16	13	7	2	51

表 7：2022 年度 IDCC 履修生の状況

8. 履修生集団の分析

ここで、2019年度から2022年度にかけて3年間分の履修生集団（N = 142）を対象として、いくつかの分析を行いたい。

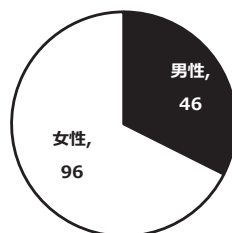


図3：IDCC履修生の男女比。数字は人数。

まず、男女比でいえば、男性履修生の少なさという特徴があげられる（図3）。女性履修生は幅広い年代層にわたってみられるが、志望時の応募動機欄の記述やIDCC開設後の参与観察、インタビュー等から得た情報では、特に女性の中高年層に「大学に通ってみたい」という理由が多くみられた。

図4は高校卒業生数と大学・短大進学率の年次変化である。近年でこそ男女の大学進学率の差は縮まってきているが、1970年代から1990年代半ばにかけては、女性の大学進学率が低かった時代である。この時代に18歳をむかえていた女性の多くは大学進学を希望をもちながら、家庭の事情や方針によって大学進学をあきらめ、短大への進学、もしくは就職などの進路を選択したものと思われる。インタビューで得られた「兄・弟は大学に行かせてもらったが、私はだめだった」などの女性の発言に代表されるように、当時のくやしい想いを心にとどめていた女性たちが、社会人として自らの意思を遂行できる状況になったとき、改めて大学での学びに挑戦したいというニーズが一定程度存在していることがわかった。

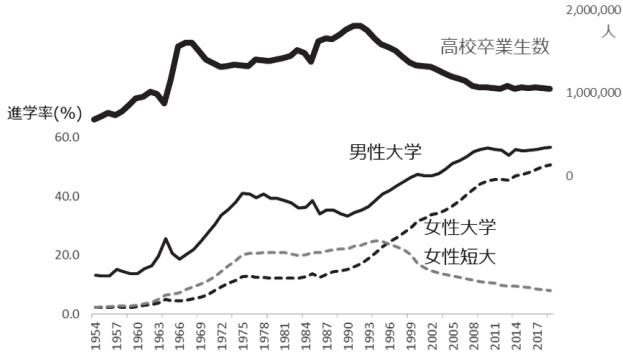


図4：「学校基本調査」(2019) から作成した年度別の高校卒業生数(右軸)と大学・短大進学率(左軸)の変化。男性の短大進学率は数値が低いため省略した。

次に領域ごとの特性を見てみる。全体として男性よりも女性の履修者数の方が多いので、領域ごとの特性を見るために「男性指数」「女性指数」というものを各領域で計算した。ここでいう男性指数・女性指数は、

$$\text{女(男)性指数} = \text{当該領域の女(男)性比率} / \text{全体の女(男)性比率}$$

で計算している。すなわち、全体の男女比率と当該領域の男女比率が等しければ、この指数は1となり、全体の男性比率より当該領域の男性比率が大き(小)さ)ければ、その領域の男性指数は1よりも大き(小)くなる。図5が領域ごとの男性指数・女性指数を示したものである。

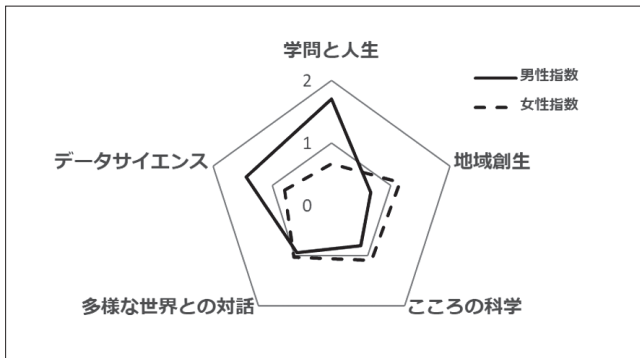


図5：各領域の男性指数・女性指数

図5を見ると、男性指数が大きいのは「学問と人生」「データサイエンス」の2領域であり、これらの領域に男性履修生がより強く導かれていることがわかる。また、「多様な世界との対話」領域では男女のバランスがほぼ同じで、「地域創生」と「こころの科学」は女性履修生に比較的強くアピールしていることがわかる。

これらの結果は、当初、筆者らが想定したペルソナとは必ずしも一致していない。すなわち、「学問と人生」と「地域創生」は主として中高年男性をイメージしていたものであった（表4）。「学問と人生」についてはその想定がおおむね当てはまるものの、「地域創生」領域では男性履修生よりも女性履修生のウエイトが結果的に大きくなっている。この「地域創生」領域は、定年退職後の男性に現役時代のキャリアで築いた知識や能力を地域課題解決に活用するための準備をしてもらおうという意図のものであった。しかし、この結果を見ると、筆者らの想定が外れていたことになる。男性は現役時代にあまり地域との関わり合いを持たないで過ごしてきたため、地域に課題があることすら、まだ認識していないのかもしれない。一方、地域社会と比較的密接に生活をしている女性は、仕事をもっている・いないに関わらず、地域にいまある課題や問題意識を日常的に感じており、その対応として大学で学びを深めてみたいという気持ちが芽生えるのかもしれない。これらはまだ仮説にすぎないが、IDCCを開設して初めて見えてきた興味深いデータである。

次に領域ごとの年齢分布を図6に示す。「学問と人生」は60代以上に分布が偏っており、「地域創生」は60代以上も多いものの、40代・50代の現役世代も同じ程度履修している。一方、「こころの科学」と「データサイエンス」は50代が分布の最頻値で30代から70代までほぼ対称な分布を示している。これは領域の特性もあるが、これらの領域が「夜間」開講に設定されており、現役社会人が履修しやすい時間帯になっていることも大きいと思われる。「多様な世界との対話」については、領域の特性としては現役世代にもアピールできるものと考えているが、平日昼間という開講時間の設定から、現役世代より60代以上が多めに出ているものと推測している。これらのことから、領域の設定においては、その内容に加えて、開講時間帯や開講形態にも工夫が必要だということがわかる。

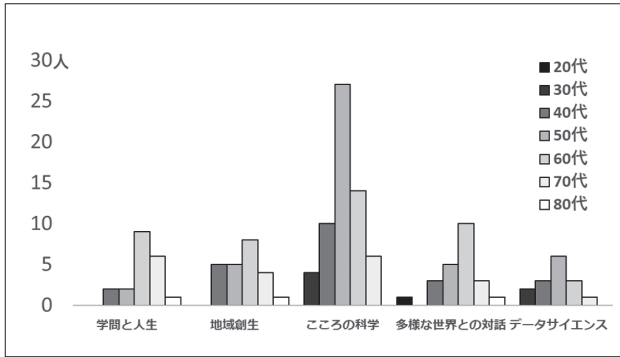


図 6：領域別の年齢分布

9. 参与観察から得られた知見

2019 年度に 1 期生の履修が始まった際、筆者は履修生グループとさまざまな場で接する機会があった。そこで気づいた、あるいは、履修生の方から教えられたことをここで述べたい。

それは、女性履修生のグループが、たとえば「よしちゃん」というように、お互いに「下の名前」(ファーストネーム)で呼び合っていた点である。このことに違和感を覚えた筆者は、その女性たちに「なぜそのような呼び合い方をしているのか」という問いを投げかけてみた。

その問いに対する彼女らの返答は「キャンパスでは昔の自分に戻れるから」という意外なものであった。さらに詳しく尋ねると、

女性の多くは結婚すると「姓」を変え、自分がかつて呼ばれていた姓では呼ばれなくなる。また、地域社会では「〇〇さんの奥さん」という呼び方や「●●ちゃんのママ」という呼び方に代わり、なかなか「下の名前」で呼ばれなくなる

という女性特有の現象があることがわかった。そして、IDCC で久しぶりに「学生」という立場になったことで、小中高生時代や学生時代に友達同士が「下の名前」で

呼び合っていた、「自分が自分であった」時代に戻れた気がするということであった。

このエピソードは、男性である筆者にとって非常に強烈な印象を与え、ジェンダー問題に関心を持つきっかけとなった。ちょうど、女性活躍をサポートする領域「多様な世界との対話」を2020年度に開設⁴することを準備していたこともあり、2019年度の履修生たちからの意見なども反映させるなど担当予定教員らと領域の再設計を行う中で、筆者もその一部の講義を担当することにした。これら新しい領域の検討過程の一部については、公益財団法人「前川ヒトづくり財団」からの研究助成を利用した [6]。

10. 修了生たちの活動「i-Cafe」

IDCCの成果についてエピソードをもう一つ紹介する。2019年度の「地域創生」領域の履修生グループは、本学教員から聞いた「学びは自走する」という言葉に感銘をうけ、その言葉をモットーとした自主的な「学びのグループ」を構想して「i-Cafe」と名付けた。2019年度中、このi-Cafeは領域を超えた履修生同士のつながりを促進したり、年度末にお互いの学びの成果を「自慢しあう」会を催すなど活発な活動を行った。

2020年度のコロナ禍によるIDCCの中断期間中にも、i-Cafeのグループはオンライン会議システムを活用した「オンラインi-Cafe」を、ほぼ毎月1回のペースで継続開催していただいた。2021年度にIDCCが再開したのちも「オンラインi-Cafe」は継続し、毎回、講師依頼や開催告知、当日の進行まで、すべてi-Cafeメンバーが独自で運営している。2023年2月時点で通算回数は31回に及んでおり、本学での学びの成果を活かしつづけている活動として大きな賞賛を贈りたい。その活動の一部は、「チャレンジ！！オープンガバナンス2020(COG2020)」⁵ [7]において、「教育で選ばれるまちへ！生み出せ”まなとも”の輪」と題して、彼ら自らが発表している [8]。

⁴ 2020年度はコロナ禍のためIDCCの受け入れを中止したため、実際の開設は2021年度になった。

⁵ 東京大学公共政策大学院 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」教育・研究ユニット (STIG)、東京大学ソーシャルICTグローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム (GCL)、オープンガバナンスネットワーク (OGN) が共同主催した地域課題解決アイデア・コンペティション。

11. 大学におけるリカレント教育の役割

既述したように、近年、大学におけるリカレント教育の重要性が叫ばれている大きな理由は、社会に求められる「人材」を大学が（再）教育すべしというものである。本学の IDCC の場合、「データサイエンス」がそれに該当する領域といえるが、筆者は大学における社会人リカレント教育を人材再教育のみに限定すべきではないと考えている。

実際に社会人の IDCC 履修生と接してみて、彼らから聞くのは「学生のときにもっと勉強しておけばよかった」であるとか「社会に出て学ぶことの大きさがわかった」のような意見や、「いま自分が抱えている問題の解決に役立つかもしれない知識を得たい」といった、社会人を経験したからこそその「学び」への興味関心の高揚である。また、「現役時代とはまったく違う方向の学問がしてみたい」などの希望もある。

これらの言葉から浮かび上がる大学教育に対する社会人の潜在ニーズは、必ずしも社会に自分がフィットすることを目指すというより、自分が社会とどう向き合うかという視点であるように思う。そうだとすれば、大学が提供する社会人「リカレント」教育にはもっと幅広い役割をもたせることが重要で、単なる「再教育」からの「人材供給源」に限定されない設計が必要だろう。また、その際、いわゆる文系学問の知の活用を積極的に考えるべきであろう。

12. これからの課題

IDCC が生涯教育プログラムとして今後も継続して発展していくためには、サービスを需要する側としての履修生の確保と、サービスを提供する側の教員集団の維持が課題となる。後者については、学内の人的資源に限らず、退職教員の活用や近隣大学との共同プログラムの検討などが必要となるだろう。

前者については、大学教育に対する女性の潜在ニーズをよりの確に把握することに加え、これまで IDCC がうまくアプローチできていない男性層へのマーケティング戦略が必要である。

たとえば、吉本（2014）は、女性の 70 歳以上を「L70」と名付け、この層の教養・学習に対する消費には急成長する余地があると論じている [9]。吉本によれば、一般に言われるような「高齢者＝経済的弱者」というステレオタイプな見方は正しく

なく、気に入ったモノやサービスは高くても購入する層が存在するという。確かにこれは、本学の IDCC においても観察される事例で、今後、社会的にも増加する「L70」層のニーズの把握と高い満足度の維持について考慮していくべきである。

男性シニアについては、「ビデオリサーチひと研究所」(2017)の調査において「セカンドライフ・モラトリアム」と名付けられた層へのアプローチが有効だと思われる [10]。首都圏の 55～74 歳の男女を対象とした同調査では、志向軸（価値観）において「刺激・変化」を求めながら、行動パターンとして慎重に振る舞う「セカンドライフ・モラトリアム」層が構成比にして 27% を占めている。この層は、資金的には十分なものをもっているが、きっかけがないために行動にうつせない傾向があるという。なかでも、同書にあげられている事例の横浜市港南区社会福祉協議会による「男のセカンドライフ大学」は興味深い取組である。このプログラムは、70 歳以下の男性を対象にして、3 か月の期間中に 5～6 回の 1 日プログラムで構成されるものようであるが、受講した男性を地域貢献活動に誘導する効果を発揮しているという⁶。

片桐 (2012) が示した「社会参加位相モデル」では、社会参加の位相を「フェーズ 0: 活動なし=利己的志向, ネットワーク志向, 社会貢献志向ともに低い状態」「フェーズ 1: 1 人でする活動=利己的志向のみ高い状態」「フェーズ 2: グループ活動=利己的・ネットワーク志向の 2 つが高い状態」「フェーズ 3: 社会貢献活動=3 つとも高い状態」の 4 つの位相に分類しており、調査データの分析によって、男性においてはフェーズ 0 から順にフェーズ 3 に至る傾向が強く現れる結果を得ている [11]。この結果は横浜市港南区の事例をうまく説明する。

また、神谷 (2016) は、和歌山大学における社会人教育の事例を教えてくれるが、そこでは社会人の受講者のおよそ 7 割が男性であるという [12]。和歌山大学が提供している学問分野が、税理士資格に関連する科目や自治体職員等に関心がありそうな地域・公共系の科目、経済学関連の科目など比較的男性ニーズの高い内容になっていることも影響していると思われる。

このような事例や研究結果は、男性履修者の獲得に向けて、IDCC の今後の領域デザインにおいても応用可能な知見といえよう。

⁶ 2023 年現在では、受講生を男性に限らず「セカンドライフ大学校」として実施されている。
https://www.city.yokohama.lg.jp/konan/kurashi/kyodo_manabi/kyodo_shien/kyodo/second-life.html

「人生 100 年時代」という言葉がよく聞かれるようになった。グラットン&アンドリュース (2016) が述べるように、人生が「教育 → 仕事 → 引退」という直線的な 3 ステージだった時代から、健康寿命が延びていくつものステージ (マルチステージ) の人生を年齢に関係なく生きる時代になっているとしたら、大学教育を必要とする年齢も多様化していくはずである [13]。そのような流れの中で、今後も IDCC が地域の社会人教育において大きな役割を果たし続けることを期待したい。

謝辞

IDCC の各領域を担当していただいている教員のみなさん、および、IDCC の立ち上げから現在まで関連事務を担っていただいた本学職員の方々に感謝したい。IDCC が何もないところから出発し、3 年間の活動実績を築くことができたのは彼らのおかげである。また、これまでの IDCC で学んでいただいた履修者のみなさんにも感謝を申し上げるとともに、その学び続ける意欲に敬意を表したい。本文中にも一例を述べたが、履修者の方々との交流を通して、筆者がこれまで気づいていなかった新たな「視点」を与えていただくことが多々あった。また、履修終了後も IDCC の活動に協力をいただいている「i-Cafe」メンバーの行動力には常々感心させられている。今後も引き続き協力いただければ幸いである。

なお、本研究の一部は、公益財団法人「前川ヒトづくり財団」研究助成 (研究課題番号: MHF2019-A001) を受けて実施された。ここに改めて感謝申し上げます。

参考文献

- [1] 公立大学法人北九州市立大学, 「第 2 期中期目標期間【平成 23～28 年度】 | 中期目標 (平成 22 年 10 月 5 日付指示)」, 2023 年 1 月 12 日アクセス,
<https://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/disclosures/hojin/plan2ki.html>
- [2] 公立大学法人北九州市立大学, 「第 3 期中期目標期間【平成 29～令和 4 年度】 | 中期目標 (平成 28 年 10 月 5 日付指示)」, 2023 年 1 月 12 日アクセス,
<https://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/disclosures/hojin/plan3ki.html>
- [3] 公立大学法人北九州市立大学, 「第 3 期中期目標期間【平成 29～令和 4 年度】 | 中期計画 (平成 29 年 1 月 23 日付認可)」, 2023 年 1 月 12 日アクセス,

<https://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/disclosures/hojin/plan3ki.html>

- [4] 文部科学省, 「中央教育審議会大学分科会 将来構想部会 制度・教育改革ワーキンググループ 論点整理 (案)」, 平成 29 年 12 月 6 日開催 配付資料 1-1,
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryo/attach/1399237.htm
- [5] 公立大学法人北九州市立大学, 「社会人教育に関するニーズ調査結果」, 2017 年 2 月 3 日～2 月 9 日, 非公表
- [6] 中尾泰士, 西田心平, 廣川祐司, 「社会人の『学び直し』に関する潜在的な地域ニーズの調査と生涯学習プログラムの開発」, 前川ヒトづくり財団研究成果報告書 2019 年度, (2020) : pp.1-18
- [7] 東京大学 STIG, 「チャレンジ!! オープンガバナンス 2020」, 2023 年 1 月 12 日アクセス, <https://park.itc.u-tokyo.ac.jp/padit/cog2020/>
- [8] i-カフェ戦隊・キタキュー地創 'S, 「教育で選ばれるまちへ! 生み出せ”まなとも”の輪」, 2021 年 2 月 28 日,
https://park.itc.u-tokyo.ac.jp/padit/cog2020/final/presentation/39_presentation.pdf
- [9] 吉本佳生, 「L70 を狙え!: 70 歳以上の女性が消費の主役になる」, 日経 BP マーケティング (2014)
- [10] ビデオリサーチひと研究所, 「新シニア市場攻略のカギはモラトリアムおじさんだ!」, 『ダイヤモンド社 (2017)
- [11] 片桐恵子, 「退職シニアと社会参加」, 東京大学出版会 (2012)
- [12] 神谷千春, 「社会人教育と大学の活性化を考える ― サテライトでの学びと教育の事例から ―」 UeJ ジャーナル, 第 21 号, (2016) : pp.12-25
- [13] リンダ・グラットン, アンドリュー・スコット, 「LIFE SHIFT」, 東洋経済新報社 (2016)

